

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月10日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-26-7147  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,052	-	142	-	139	-	86	-
29年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	36.89	33.10
29年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 平成29年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、平成30年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成30年3月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,191	1,344	42.1
29年3月期	2,737	961	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,344百万円 29年3月期 961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 平成30年3月期の配当は未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,260	12.4	280	6.5	273	3.5	169	△0.4	70.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,462,000株	29年3月期	2,204,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	2,339,530株	29年3月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数 (四半期累計) を記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、米国政権の動向や欧州の政治事情など、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期比約11%の伸び（注）を示しており、今後もしばらくは同様の傾向が継続するものと推測されます。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間における売上高は5,052,704千円、営業利益は142,721千円、経常利益は139,454千円、四半期純利益は86,325千円となりました。

（注） 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（平成29年8月分確報値）より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」の平成29年7月～8月売上高及び前年同期売上高を用いて算出。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、日野フルフィルメントセンターを7月に開設し、市場の拡大が続いている宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は4,420,056千円、セグメント利益は252,630千円となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1. と併せて、コンテンツマーケティング（注）2. に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3. による収益も堅調に推移しました。この結果、売上高は632,648千円、セグメント利益は87,939千円となりました。

（注） 1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は3,191,638千円となり前事業年度末に比べ、453,930千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加343,851千円、有形固定資産の増加47,514千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金の増加38,982千円などによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は1,846,889千円となり前事業年度末に比べ、70,904千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円、長期借入金の減少34,470千円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,344,749千円となり前事業年度末に比べ、383,025千円増加いたしました。これは、公募増資及び第三者割当に伴う資本金の増加148,350千円及び資本剰余金の増加148,350千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加86,325千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ343,851千円増加し、620,905千円となりました。

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは117,897千円の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益139,454千円、減価償却費40,816千円及び賞与引当金の増加額33,900千円があった一方で、法人税等の支払額84,368千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは131,307千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出90,203千円及び敷金及び保証金の差入による支出39,904千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは357,262千円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入292,994千円及び短期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出34,470千円があったことによるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	277,053	620,905
受取手形及び売掛金	1,086,104	1,111,235
貯蔵品	135,301	134,223
その他	87,881	88,712
貸倒引当金	△3,303	△3,694
流動資産合計	1,583,038	1,951,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,224	188,214
機械及び装置（純額）	111,505	103,062
車両運搬具（純額）	3,708	6,229
工具、器具及び備品（純額）	61,341	69,896
土地	668,606	668,606
リース資産（純額）	5,584	4,410
建設仮勘定	—	43,066
有形固定資産合計	1,035,971	1,083,486
無形固定資産		
ソフトウェア	11,250	10,640
ソフトウェア仮勘定	1,200	1,200
無形固定資産合計	12,450	11,840
投資その他の資産		
その他	109,944	149,371
貸倒引当金	△3,698	△4,442
投資その他の資産合計	106,246	144,928
固定資産合計	1,154,669	1,240,255
資産合計	2,737,707	3,191,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	665,827	658,491
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,940	68,940
未払法人税等	84,319	53,080
賞与引当金	—	33,900
その他	301,576	308,915
流動負債合計	1,120,663	1,223,327
固定負債		
長期借入金	645,630	611,160
その他	9,690	12,401
固定負債合計	655,320	623,561
負債合計	1,775,984	1,846,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,485	221,835
資本剰余金	—	148,350
利益剰余金	888,238	974,564
株主資本合計	961,723	1,344,749
純資産合計	961,723	1,344,749
負債純資産合計	2,737,707	3,191,638

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,052,704
売上原価	4,115,490
売上総利益	937,213
販売費及び一般管理費	794,492
営業利益	142,721
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
受取手数料	808
受取保険金	880
その他	282
営業外収益合計	1,975
営業外費用	
支払利息	1,221
株式交付費	3,706
その他	314
営業外費用合計	5,242
経常利益	139,454
税引前四半期純利益	139,454
法人税等	53,129
四半期純利益	86,325

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	139,454
減価償却費	40,816
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,135
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	1,221
株式交付費	3,706
売上債権の増減額（△は増加）	△25,131
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,335
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,900
その他	15,719
小計	203,483
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△1,221
法人税等の支払額	△84,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△90,203
無形固定資産の取得による支出	△1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△39,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△34,470
リース債務の返済による支出	△1,261
株式の発行による収入	292,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,262
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	343,851
現金及び現金同等物の期首残高	277,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,905

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、平成29年6月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行100,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ115,000千円増加しております。

また、平成29年7月24日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が29,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,350千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は221,835千円、資本剰余金は148,350千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメール 事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,420,056	632,648	5,052,704	—	5,052,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,420,056	632,648	5,052,704	—	5,052,704
セグメント利益	252,630	87,939	340,569	△197,848	142,721

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年9月30日（土曜日）を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日（金曜日））として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

（2）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,231,000株
② 今回の分割により増加する株式数	1,231,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,462,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	8,800,000株

（3）日程

① 基準日公告日	平成29年9月14日（木曜日）
② 基準日	平成29年9月30日（土曜日） （当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日）
③ 効力発生日	平成29年10月1日（日曜日）
④ 増加記録日	平成29年10月2日（月曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。